



大平喜代江

公の施設等のあり方について

平成26年度「行財政改革プログラム」が示されました。このプログラムに「公の施設等のあり方検討」の項目を取り上げていますが、これまで行財政改革の計画やプランが策定されても進捗よく状況や結果報告が能勢町民に明らかにされていません。

今回のプログラムにおける重要検討施設に加えて、今後、学校再編後の8学校施設や野外活動センター跡地についても公の施設等の課題は膨らむばかりです。これからの取り組みに対して、平成19年8月の「公の施設等のあり方検討(報告)」に示された8重点検討施設及び18件の他の公の施設等は方針に基づき、どこまで取り組まれたのか、積み残しはないか、その状況と今後について質問しました。

問 コスト意識の徹底と受益と負担の明確化を踏まえ、経費面での達成状況を伺う。

答 施設のあり方のみならず、現在の行財政運営全般における課題であり、常に費用対効果の観点からも行財政運営に取り組む必要があります。その結果、最少の経費で最大の効果を上げることにもつながる。公の施設等の取組みにおいても、何をもって達成したのかという議論はあるが、一定の成果はあったものと認識をしている。

問 施設等の利用について、若者のグループやNPO、起業を目指す人たちへの支援として、提案により権限を委譲し自立を促し支援するエンパワーメント事業等考えられないか。

答 今の提案についても検討の中に加えて検討してまいりたい。平成26年度予算で提案型を取り入れたが、今後学校が再編後活用されない施設が出てくる。それらを民間だけではなく様々な方々に活用していただく、これも活性化の一つの姿で、あるものを活用していくということが一番根本的なものと思う。

〈要望〉 これらの検討施設等は能勢町民の財産であり、存続、保有、廃止、売却という方向性の取組み結果を一定の時期(目標年度)には情報の提供を全てに願いたい。

一般質問



美谷 芳昭

町内商工業者の育成策

問 今回、本町にとって稀なる大型プロジェクトの新学校建設及び、火葬場建設の造成工事が発注されたが、いずれも町外業者が受注した。

町長は日頃から町内業者の育成が重要といわれている、その観点から本町発注工事は一般競争入札も含め、共同企業体を組むなどあらゆる工夫をして、本町建設業者が関与する受注方法を取るべきではなかったのか。

答 本町は従来から町内業者の保護育成の観点で、町内に本店を置く業者を優先的指名してきた。しかし今回は、共同企業体を組む場合は、必ず町内に本店を持つ業者を入れる事としたが、単独入札

一、町内商工業者の育成策は 二、新学校の通学路整備は

も可能としたため、結果的に町外業者が受注した。

問 町外の単独業者のみの参加を認めないとする制限付きの入札は可能ではなかったのか。

答 そのような条件設定をすることは可能であった。

新学校の通学路整備

問 平成28年4月開校に向けて造成工事が着工されたが、通学路(特にバイパス)は何も進展していない。バイパスを含めた通学路も完了してこそ真の開校である。

平成25年度当初予算に用地買収費も計上していたのに執行されなかった。なぜ誠意と熱意をもって買収折衝に当らなかったのか。

答 通学路の整備は、新学校開設とともに通行の安全確保の上で重要な整備と考えている。

昨年は、新学校の地域説明会や、現道拡幅やバイパス案の検討に時間を要したが、今後はバイパス案で地権者のご理解を得て、池田土木や警察等の関係機関との協議してまいります。

問 今回の質問で、通学路の整備に取組む姿勢の欠如や、地元商工業者(建設業)の育成を逸したことが確認できたので、今議会でも最高責任者である山口町長の、町民や議会に不信と不安を招いた一連の責任を問う、問責決議を提案しました。